



埼玉県報

第 2 3 8 5 号
平成 2 4 年 5 月 1 日
火 曜 日

目 次

告示

- [統合サーバー等運用管理支援業務委託に関する入札公告\(システム管理課\)](#)
- [県税バックアップシステム構築機器賃借に関する入札公告\(税務課\)](#)
- [大規模小売店舗の変更に関する公示\(商業・サービス産業支援課\)](#)
- [大規模小売店舗の変更に関する公示\(商業・サービス産業支援課\)](#)
- [大規模小売店舗の変更に関する公示\(商業・サービス産業支援課\)](#)
- [大規模小売店舗の変更に関する公示\(商業・サービス産業支援課\)](#)
- [大規模小売店舗の変更に関する公示\(商業・サービス産業支援課\)](#)
- [大規模小売店舗の変更に関する公示\(商業・サービス産業支援課\)](#)
- [測量法に基づく公共測量の終了\(用地課\)](#)
- [測量法に基づく公共測量の終了\(用地課\)](#)
- [測量法に基づく公共測量の終了\(用地課\)](#)
- [測量法に基づく公共測量の終了\(用地課\)](#)
- [測量法に基づく公共測量の終了\(用地課\)](#)
- [測量法に基づく公共測量の終了\(用地課\)](#)
- [軽油引取税に係る特約業者の指定取消\(熊谷県税事務所\)](#)
- [埼玉県教育委員会定例会の招集\(教委・総務課\)](#)

雑報

- [主要農作物の県奨励品種等\(生産振興課\)](#)

正誤

- [埼玉県規則第23号中訂正\(生活衛生課\)](#)

告示

埼玉県告示第六百三三号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

平成二十四年五月一日

埼玉県知事 上田清司

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

統合サーバー等運用管理支援業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成24年7月1日(日)から平成26年11月30日(日)まで。ただし、平成25年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 納入場所

埼玉県企画財政部システム管理課長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示(平成22年埼玉県告示第1075号)に基づき、業種区分「電子計算に関する業務」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱(平成21年3月31日付け入審第513号)に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱(平成21年4月1日付け入審第97号)に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

- (5) I S M S 認証又はプライバシーマークの認定を受けている者であること。
- (6) 本件業務と類似の業務を過去2年の間に受注し、誠実に履行した実績のある者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県企画財政部システム管理課システム運営担当 新井 電話048-830-2267(直通)

- (2) 入札説明書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「発注情報等の閲覧」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する(事前に電話により連絡すること。)

- (3) 仕様書の交付方法

上記(1)の交付場所において交付する(事前に電話により連絡すること。)

- (4) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成24年6月11日(月)午前10時30分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成24年6月8日(金)午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成24年6月11日(月)午前10時30分まで

- (5) 開札の場所及び日時

埼玉県企画財政部システム管理課 平成24年6月11日(月)午前10時40分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則(昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。)第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で平成24年5月16日(水)午後5時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年埼玉県規則第106号)第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 低入札価格調査制度に係る調査基準価格

設定する(調査基準価格未満の入札があった場合は、調査の上、当該入札を行った者を落札者とするか否かを決定する。)

(8) 手続における交渉の有無

無

(9) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉

県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を平成24年5月21日(月)までに埼玉県総務部入札審査課入札参加資格審査担当(〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775(直通))へ提出すること。

(10) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な請求書を受領した日から30日以内に当該委託料を受注者に支払うものとする。

(11) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature of Services Required:

Managerial support service relating to operational management of the servers for the Saitama Prefectural Government

(2) Deadline for Submissions:

By the electronic bidding system: 10:30 a.m., June 11, 2012

By registered mail or in person: Must be received by 5:00 p.m. June 8, 2012.

(3) Contact Information:

System Operation Group of the System Management Division, Planning and Finance Department, Saitama Prefectural Government

Takasago 3-15-1, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330-9301

Tel. 048-830-2267

告 示

埼玉県告示第六百四号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

平成二十四年五月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

県税バックアップシステム構築機器賃借 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成24年10月1日(月)から平成29年9月30日(土)まで。ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 履行場所

埼玉県内の施設内

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示(平成22年埼玉県告示第1075号)に基づき、業種区分「物品の賃貸」又は「電子計算に関する業務」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱(平成21年3月31日付け入審第513号)に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱(平成21年4月1日付け入審第97号)に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

- (5) I S M S 認証又はプライバシーマークの認定を受けている者であること。
- (6) 都道府県における税務システム（基幹システム）の構築実績があること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県庁第二庁舎10階 埼玉県総務部税務課税務システム担当 加川・工藤 電話048-830-2668（直通）

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「発注情報等の閲覧」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

この公告の日から平成24年5月21日（月）午後5時までの間、上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成24年6月11日（月）午前10時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

- (ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成24年6月8日（金）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

- (イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成24年6月8日（金）午後5時まで

- (4) 開札の場所及び日時

埼玉県庁第二庁舎10階税務電算室 平成24年6月11日（月）午前10時20分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で平成24年5月21日（月）午後5時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を平成24年5月21日（月）までに埼玉県総務部入札審査課入札参加資格審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-

5775 (直通)) へ提出すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な請求書を受領した日から30日以内に当該委託料を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature of the Services Required:

Lease of equipment to establish a prefectural tax backup system

(2) Deadline for Submissions:

By the electronic bidding system: 10:00 a.m., June 11, 2012.

By registered mail or in person: 5:00 p.m., June 8, 2012.

(3) Contact Information:

Taxation System Group, Taxation Division, General Affairs Department,
Saitama Prefectural Government

Takasago 3-15-1, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330-9301

Tel. 048-830-2668

告示

埼玉県告示第六百五号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第二項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十四年五月一日

埼玉県知事 上田清司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

晒留ビル

埼玉県草加市瀬崎町百四十一番地

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

（変更前）午前十時（年間六十日は午前九時）から午後九時四十五分

（変更後）午前九時から午後九時四十五分

来店者が駐車場を利用することができる時間帯

（変更前）午前九時四十五分（年間六十日は午前八時四十五分）から午後十時

（変更後）午前八時四十五分から午後十時

ハ 変更年月日

平成二十四年五月十五日

ニ 届出年月日

平成二十四年四月十八日

二 縦覧期間

平成二十四年五月一日から平成二十四年九月三日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県東部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十四年五月一日から平成二十四年九月三日まで

□ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告 示

埼玉県告示第六百六号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十四年五月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

いなげや三郷戸ヶ崎店

埼玉県三郷市戸ヶ崎二丁目二百四十三 五及び二百四十三 四

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前）株式会社いなげや 代表取締役 遠藤正敏

東京都立川市栄町六丁目一番地の一

（変更後）株式会社いなげや 代表取締役 遠藤正敏

東京都立川市栄町六丁目一番地の一

株式会社ウエルパーク 代表取締役 柿内宏一

東京都立川市栄町六丁目一番地の一

株式会社大創産業 代表取締役 矢野博文

広島県広島市西条町大字吉行字向一番地の六

有限会社タナナカ 代表取締役 森屋直樹

東京都足立区竹ノ塚五 二十 六

ハ 変更年月日

平成十六年十二月九日

二 届出年月日

平成二十四年四月十八日

二 縦覧期間

平成二十四年五月一日から平成二十四年九月三日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県東部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十四年五月一日から平成二十四年九月三日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告 示

埼玉県告示第六百七号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第二項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十四年五月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

いなげや三郷戸ヶ崎店

埼玉県三郷市戸ヶ崎二丁目二百四十三 五及び二百四十三 四

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

（変更前）午前十時（年間百二十日は午前九時）から午後九時四十五分
（変更後）午前九時から午後九時四十五分

八 変更年月日

平成二十四年五月十五日

二 届出年月日

平成二十四年四月十八日

二 縦覧期間

平成二十四年五月一日から平成二十四年九月三日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県東部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十四年五月一日から平成二十四年九月三日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告示

埼玉県告示第六百八号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第二項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十四年五月一日

埼玉県知事 上田清司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

寿産業ビル

埼玉県八潮市中央二丁目十三番地七

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

（変更前）午前十時（年間九十日は午前九時）から午後十時

（変更後）午前九時から午後十時

来客が駐車場を利用することができる時間帯

（変更前）駐車場ナンバー 午前九時三十分（年間九十日は午前八時三十

分）から午後十時

駐車場ナンバー 午前九時三十分（年間九十日は午前八時三十

分）から午後十時三十分

（変更後）駐車場ナンバー 午前八時三十分から午後十時

駐車場ナンバー 午前八時三十分から午後十時三十分

ハ 変更年月日

平成二十四年五月十五日

ニ 届出年月日

平成二十四年四月十八日

三 縦覧期間

平成二十四年五月一日から平成二十四年九月三日まで

四 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県東部地域振興センター

五 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に

対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十四年五月一日から平成二十四年九月三日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告 示

埼玉県告示第六百九号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十四年五月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

町田ビル

埼玉県鶴ヶ島市大字脚折百三十七番地の一外

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前）株式会社いなげや 代表取締役 遠藤正敏

東京都立川市栄町六丁目一番地の一

株式会社クックサン 代表取締役 岩本慎明

東京都立川市栄町六丁目一番地の一

株式会社ウエルパーク 代表取締役 山田一雄

東京都立川市栄町六丁目一番地の一

（変更後）株式会社いなげや 代表取締役 遠藤正敏

東京都立川市栄町六丁目一番地の一

株式会社クックサン 代表取締役 岩本慎明

東京都立川市栄町六丁目一番地の一

ハ 変更年月日

平成十六年一月三十一日

二 届出年月日

平成二十四年四月二十日

二 縦覧期間

平成二十四年五月一日から平成二十四年九月三日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県川越比企地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十四年五月一日から平成二十四年九月三日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告 示

埼玉県告示第六百十号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

平成二十四年五月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

いなげや所沢西武園店

埼玉県所沢市大字荒幡字東向大谷千三百五十九 十七外

ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者の氏名

（変更前）株式会社ウエルパーク 代表取締役 山田一雄

（変更後）株式会社ウエルパーク 代表取締役 柿内宏一

八 変更年月日

平成二十一年十月一日

二 届出年月日

平成二十四年四月二十日

二 縦覧期間

平成二十四年五月一日から平成二十四年九月三日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県西部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

平成二十四年五月一日から平成二十四年九月三日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

告 示

埼玉県告示第六百十一号

平成二十三年埼玉県告示第五百二十号で公示した公共測量（撮影 縮尺一万分の一 DMC（GPS/IMU）による空中写真撮影）は、平成二十四年三月二十
六日終了した旨測量計画機関の長である吉川市長戸張胤茂から通知を受けたので、
測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四
条第三項の規定により公示する。

平成二十四年五月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第六百十二号

平成二十三年埼玉県告示第五百十四号で公示した公共測量（空中写真撮影）は、平成二十四年三月九日終了した旨測量計画機関の長である人間郡三芳町長林伊佐雄から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十四年五月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第六百十二号

平成二十四年埼玉県告示第三百五十一号で公示した公共測量（公共測量成果の座標補正（三級基準点三点））は、平成二十四年四月十一日終了した旨測量計画機関の長である川越市長川合善明から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十四年五月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第六百十四号

平成二十四年埼玉県告示第二百号で公示した公共測量（基準点測量）は、平成二十四年三月三十日終了した旨測量計画機関の長である草加市長田中和明から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十四年五月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第六百十五号

平成二十三年埼玉県告示第四百四十一号で公示した公共測量（基準点測量及び出来形確認測量）は、平成二十四年三月三十一日終了した旨測量計画機関の長である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構国鉄清算事業東日本支社長月島洋から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

平成二十四年五月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

告示

埼玉県熊谷県税事務所長告示第一号

地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第四百四十四条の九第三項の規定により、次のとおり特約業者の指定を取り消した。

平成二十四年五月一日

埼玉県熊谷県税事務所長 横山 光重

氏名又は名称	有限会社小澤石油
代表者の氏名	代表取締役 小澤堅一
主たる事務所又は事業所の所在地	埼玉県熊谷市葛和田八百八十八番地三
指定取消年月日	平成二十四年三月三十一日

告 示

埼玉県教委告示第十九号

埼玉県教育委員会定例会を次のとおり招集する。

平成二十四年五月一日

埼玉県教育委員会委員長 齊之平 伸 一

一 日時

平成二十四年五月十日 午前十時

二 場所

さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号

埼玉県教育局教育委員会室

三 議題

イ 埼玉県社会教育委員の任免について

ロ その他

雑報

主要農作物の県奨励品種等について次のとおり公表する。

平成二十四年五月一日

埼玉県知事 上田清司

一 奨励品種への採用

イ 採用した品種

二条大麦「彩の星」

ロ 採用した理由

栽培性及び収量性に優れ、病害虫複合抵抗性を有しており、地域適応性も高く、今後の拡大が見込まれる

二 奨励品種から廃止する品種及びその理由

イ 大豆「エンレイ」

良質な品種として普及を図ってきたが、他品種への転換が進んだことから作付面積が減少し、今後増加する見込みがない。

ロ 二条大麦「はるな二条」

良質なビール麦として普及を図ってきたが、「彩の星」への品種転換が行われたことから、作付の見込みがない。

正 誤

埼玉県規則第二十三号（平成二十一年三月三十一日第二千六十八号）中訂正

ページ	段
六十一	下段

誤

（6） 開設者が外国人の場合は、理容師法施行規則第 19 条第 4 項の証明書

正

（6） 開設者が外国人の場合は、美容師法施行規則第 19 条第 4 項の証明書